

財団法人 福岡県建設技術情報センター				(財団法人)	
所 在 地	福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1 (Tel 092-947-2591)			理事長 畑 哲 夫	
設立年月日	H 7 . 5 . 1	基本財産	200,000 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (5.0%)
<p>〔目的〕</p> <p>建設技術水準の向上、建設資材の品質の向上に関する事業の実施とともに、公共事業の発注者支援の機関として、後世に誇り得る社会資本の整備に寄与することを目的として設立。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 建設材料試験事業 * 新技術や新工法の調査研究事業 * 福岡県内の市町村職員及び建設業技術者に対する研修事業 * 土木工事積算・現場技術(施行管理)受託事業 * 建築工事設計・管理受託事業 					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 建築コスト管理システム研究所				(財団法人)	
所 在 地	東京都港区西新橋 3 - 19 - 14 (Tel 03-3434-1530)			理事長 三 原 英 孝	
設立年月日	H 4 . 9 . 28	基本財産	334,000 千円	本市の出資状況	1,000 千円 (0.3%)
<p>〔目的〕</p> <p>公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、社会基盤として質の高い建築物の整備及び建築技術の向上に資する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 建築の生産コストに関する調査研究 * 建築のコスト管理技術に関する調査研究及び開発 * 建築の積算、設計、施工業務等のシステム化 * 建築コスト管理に関する情報の収集及び提供 * 建築技術コストに関する評価 					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	技術監理室技術企画課 Tel 093-582-2043		

財団法人 地域活性化センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都中央区日本橋 2 - 3 - 4 (Tel 03-5202-6131)			理事長 石 田 直 裕	
設立年月日	S 60. 10. 1	基本財産	2,730,830 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (0.2%)
<p>〔目的〕</p> <p>活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供 * 地域社会の活性化のための諸事業に関するコンサルティング * 地域社会の活性化のためのイベントに対する支援 * 地域社会の活性化のための各種情報の普及及び宣伝、並びにイベントの実施 * 地域社会の活性化のための人材の育成、交流及び顕彰 * その他センターの目的を達成するために必要な事業 					
主 務 官 庁	総 务 省	本 市 所 管	企画政策室企画政策課	Tel 093-582-2153	

財団法人 福岡県消費者協会				(財団法人)	
所 在 地	福岡市博多区吉塚本町 13 - 50 (Tel 092-641-8753)			会長 阿 部 真 也	
設立年月日	S 45. 3. 25	基本財産	2,800 千円	本市の出資状況	200 千円 (7.1%)
<p>〔目的〕</p> <p>福岡県在住の消費者の消費生活の向上と消費者意識の啓発を図るため、県・市町村および地域の消費者団体と連携し、寄付行為第4条の規定に基づいて、事業を行う。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 消費者啓発の推進 * 消費生活情報の提供 * 消費生活相談 * 消費生活の向上に関する調査研究 					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	総務市民局安全・安心部消費生活センター	Tel 093-871-0428	

財団法人 福岡県暴力追放運動推進センター				(財団法人)	
所在 地	福岡市博多区吉塚本町 13-50 (Tel 092-651-8938)			会長 麻 生 渡	
設立年月日	H 4 . 2 . 17	基本財産	1,543,348 千円	本市の出資状況	78,000 千円 (5.1%)
<p>〔目的〕 法的な実施権限を持つ機関として、各種暴力団排除活動を実施し、各団体等の暴追活動を助長する。</p> <p>〔事業〕 * 広報啓発活動 * 暴排支援活動 * 相談活動 * 「暴排責任者」講習 * 暴力団監視活動 ほか</p>					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	総務市民局民事暴力相談センター Tel 093-582-2305		

財団法人 地方公務員安全衛生推進協会				(財団法人)	
所在 地	東京都千代田区麹町三丁目 2 番地 (Tel 03-3230-2021)			理事長 柳 原 瑛	
設立年月日	H 3 . 3 . 20	基本財産	124,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (1.6%)
<p>〔目的〕 地方公務員の安全と健康の確保、快適な執務環境の形成、その他の安全衛生に関する施策についてのノウハウの開発提供、人材育成、広報啓発等に関する事業を行い、もって公務災害を未然に防止し、地方公務員の福祉の向上を図るとともに、公務能率の向上等に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * ノウハウ開発提供事業 * 人材育成事業 * 健康づくり支援事業 * 情報交流事業</p>					
主 務 官 庁	總 務 省	本 市 所 管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2222		

財団法人 地方公務員等ライフプラン協会				(財団法人)	
所 在 地	東京都港区赤坂 8 - 5 - 26 (Tel 03-3470-8711)			理事長 山 口 均	
設立年月日	H 2 . 2 . 8	基本財産	1,598,000 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕 地方公務員等の生涯生活設計の支援、シニアサービスを推進することにより、地方公務員等の生活支援を確立し、意識改革、福祉増進を図る。</p> <p>〔事業〕 * 生涯生活設計に関する事業 * 地域社会活動に関する事業 * シニアサービスに関する事業 * その他の事業 </p>					
主 務 官 庁	総 务 省	本 市 所 管	総務市民局人事部給与課 Tel 093-582-2221		

財団法人 太平洋戦全国空爆犠牲者慰靈協会				(財団法人)	
所 在 地	兵庫県姫路市安田 4 丁目 1 番地 (Tel 0792-21-2303)			理事長 石 見 利 勝	
設立年月日	S 57 . 8 . 6	基本財産	103,025 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.5%)
<p>〔目的〕 全国 107 の戦災都市が出資し、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰靈塔を建立し、また、全国の空爆犠牲者を追悼することにより、世界平和を祈念する。</p> <p>〔事業〕 * 慰靈塔の維持管理 * 追悼平和祈念式典の実施 * 戦災に関する展示会開催業務の受託等 * その他目的達成のための事業 </p>					
主 務 官 庁	総 务 省	本 市 所 管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

独立行政法人 雇用・能力開発機構				(独立行政法人)	
所 在 地	横浜市中区桜木町1-1-8 (Tel 045-683-1111)			理事長 岡田明久	
設立年月日	H16.3.1	基本財産	806,267,733千円	本市の出資状況	30,297千円 (0.1%未満)
〔目的〕 労働者の有する能力の有効な發揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発並びに職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与する。					
〔事業〕 1 雇用開発業務 (1)雇用管理に関する相談等 (2)中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 (3)建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理、研修等 2 能力開発業務 (1)公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 (2)労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング) 3 勤労者財産形成促進業務等 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための助成金等の支給及び持家取得資金、教育資金等の融資					
主務官庁	厚生労働省	本市所管	保健福祉局総務部総務課 Tel 093-582-2403		

財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区鍛冶町2-6-1 堀内ビル3階 (Tel 03-3526-0155)			理事長 樋口成彬	
設立年月日	H4.12.4	基本財産	103,004千円 10,884,504千円	本市の出資状況	30,000千円 (0.3%)
〔目的〕 産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化や産業廃棄物の処理に係る事業の振興措置等及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進することにより、産業廃棄物の排出事業者の支援、産業廃棄物処分業者等の育成及び産業廃棄物の適正な処理の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与する。					
〔事業〕 * 債務保証事業：産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、処分業を行う者に対して、必要な資金の借入に対する債務保証を行う。 * 助成事業：産業廃棄物の処理に関する技術の開発又は開発した技術による起業化のために必要な資金、企画・実証評価等に対して助成する。 * 振興事業：情報提供、調査研究、研修等の活動を行う。 * 適正処理推進事業：産業廃棄物行政を所管する都道府県・保健所設置市が、不法投棄された産業廃棄物の原状回復事業を行う資金への支援と、排出事業者に対し、必要な助言、指導、情報の提供、研修の実施をする。					
主務官庁	環境省	本市所管	環境局環境監視部産業廃棄物対策室 Tel 093-582-2178		

財団法人 福岡県高齢者・障害者雇用支援協会				(財団法人)	
所 在 地	福岡市博多区博多駅前3-25-21 博多駅前ビジネスセンター3F (Tel 092-473-6300)				会長 明石 博義
設立年月日	S 54. 3. 1	基本財産	10,340 千円	本市の出資状況	500 千円 (4.8%)
〔目的〕 高齢者・障害者の安定した雇用の確保や適正な労働条件の確保などの諸問題に関する調査、研究、情報の収集、提供をはじめ、事業主に対する相談、指導、援助、その他必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資し、もって県民の福祉の向上に寄与する。					
〔事業〕 * 雇用促進及び開発等に関する啓発 * 雇用問題に関する調査、研究、情報の収集及び提供 * 事業主に対する雇用問題に関する相談、指導及び援助 * 雇用問題に関する研修、講習等の開催					
主 務 官 庁	厚 生 労 働 省	本 市 所 管	産業学術振興局総務政策部雇用開発課 Tel 093-582-2419		

財団法人 福岡県中小企業振興センター				(財団法人)	
所 在 地	福岡市博多区吉塚本町9-15 (Tel 092-622-6230)				理事長 高木 郁夫
設立年月日	S 41. 5. 23	基本財産	2,497,483 千円	本市の出資状況	100,000 千円 (4.0%)
〔目的〕 県内中小企業の振興拠点として、その機能の発揮に努めるとともに、中小企業の経営資源の強化、活性化を支援することにより経営の健全化を促進し、もって中小企業の振興に寄与する。					
〔事業〕 * 福岡県中小企業振興センター及びその他所有建物の管理運営に関する事業 * 設備支援に関する事業 * 中小企業総合支援に関する事業 * 電脳商社に関する事業 * 創業・経営革新に関する事業 * 北部九州自動車150万台生産拠点推進（地場企業取引拡大）に関する事業 * 知的所有権支援に関する事業					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	産業学術振興局地域産業部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 地域総合整備財団				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区平河町 2 - 5 - 6 (Tel 03-3263-5731)			理事長 嶋 津 昭	
設立年月日	S 63. 12. 21	基本財産	10,500,000 千円	本市の出資状況	150,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕</p> <p>地方自治の充実強化のため、地方公共団体との密接な連携の下に、民間能力を活用した地域の総合的な振興及び整備に資する業務を行うとともに、地方公共団体が実施する長期資金の融資業務を支援することにより、地域における民間事業活動等の積極的展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 地域開発の動向等に関する調査及び研究 * 地域整備を推進するための民間事業活動等に関する諸情報の収集及び提供 * 地域振興に資する民間事業活動等の発掘及び具体化に対する支援 * 地域振興に資する民間事業活動に対する融資に係る斡旋、仲介、委託事務等に関する事業 等 					
主 務 官 庁	総 务 省	本 市 所 管	産業学術振興局総務政策部総務政策課 Tel 093-582-2190		

財団法人 九州産業技術センター				(財団法人)	
所 在 地	福岡市博多区博多駅東二丁目 13 - 24 (Tel 092-411-7391)			会長 鎌 田 迪 貞	
設立年月日	S 60. 6 . 14	基本財産	1,070,599 千円	本市の出資状況	15,000 千円 (1.4%)
<p>〔目的〕</p> <p>九州地域において、産業技術の普及・啓発等に関する諸事業を総合的かつ効率的に推進することにより、九州地域における産業技術の振興を図り、もって我が国経済の健全な発展に寄与する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 産業技術に関する情報の収集・提供 * 産業技術に関するシンポジウム、講習会等の開催 * 産業技術に関する調査及び研究並びにその成果の普及 * 産業技術の振興に関する支援 * 産業技術に関する相談及び指導 					
主 務 官 庁	経 済 产 業 省	本 市 所 管	産業学術振興局総務政策部総務政策課 Tel 093-582-2190		

財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団				(財団法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神一丁目1 - 1 (Tel 092-725-2781)			理事長 麻 生 渡	
設立年月日	H元.11.1	基本財産	2,561,000千円	本市の出資状況	30,000千円 (1.2%)
〔目的〕 産学官の共同研究による創造的研究開発を推進することにより、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的とする。					
〔事業〕 * 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 * 科学技術に関する研究交流事業 * 国際的科学技術交流推進事業 * 創造的中小企業の育成支援事業 * システムLSI総合開発に関する施設の管理運営 * その他、本財団の目的を達成するために必要な事業					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	産業学术振興局新産業部産学連携課 Tel 093-582-2910		

福岡県信用保証協会				(認可法人)	
所 在 地	福岡市博多区博多駅南2 - 2 - 1 (Tel 092-415-2611)			会長 江 口 信 介	
設立年月日	S24.3.29	基本財産	44,365,252千円	本市の出資状況	437,070千円 (1.0%)
〔目的〕 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合、その借入債務を保証することにより、中小企業者等に対する金融を円滑に進める。					
〔事業〕 * 中小企業者等が金融機関から融資を受ける場合の債務保証 * 中小企業者等が返済不能となった場合の代位弁済					
主 務 官 庁	金 融 融 合 行 政 省	本 市 所 管	産業学术振興局地域産業部中小企業振興課 Tel 093-873-1433		

財団法人 福岡県栽培漁業公社				(財団法人)	
所 在 地	宗像市鐘崎 219 - 18 (Tel 0940-62-3097)			理事長 中 島 孝 之	
設立年月日	S 54. 3 .30	基本財産	600,000 千円	本市の出資状況	50,000 千円 (8.3%)
<p>〔目的〕</p> <p>福岡県栽培漁業センターにおいて、水産生物種苗の大量生産及び配布等を行うことにより、水産資源の維持培養を図り、もって福岡県沿岸漁業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <p>* 福岡県栽培漁業基本計画に基づく水産生物種苗の生産配布 生産魚種 クルマエビ、ヨシエビ、ガザミ、クロアワビ、アカウニ、トラフグ、アユ</p>					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

財団法人 福岡県水源の森基金				(財団法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神 3 -10-25 (Tel 092-732-5450)			理事長 中 島 孝 之	
設立年月日	S 54.10. 1	基本財産	1,399,192 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (0.4%)
<p>〔目的〕</p> <p>森林の造成及び内容の充実を図ることにより、森林の持つ水源かん養及び県土保全等の公益的機能を高めるとともに、県民による健全な森林づくり、緑豊かな環境づくり及び県民の緑化意識の高揚を図り、併せて森林整備の担い手対策を進め、もって水資源の開発と確保及び林業の振興に資することを目的とする。</p> <p>〔事業〕</p> <p>* 水源の森・担い手対策事業（森林の造成整備、水源の森普及啓発、森林の担い手対策、地域林業雇用改善の促進、林業担い手育成強化対策） * 緑化推進事業（緑の募金運動の実施、緑化運動の企画推進） * 水源地域振興事業（生活再建相談事業等への助成、上下流域の交流促進）</p>					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 福岡県農業振興推進機構				(財団法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神4 - 10 - 12 (Tel 092-716-8355)			理事長 中 村 廣 行	
設立年月日	H15. 4. 1	基本財産	100,000 千円	本市の出資状況	411 千円 (0.4%)
<p>〔目的〕 人づくり（多様な担い手） ものづくり（安全・安心のブランド） 理解者づくり（消費者と共に）を推進するため、行政・JA・関係団体と連携を図りながら、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に展開することを目的とする。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 農地保有合理化に関する事業 * 農業担い手の確保及び育成に関する事業 * 就農支援資金貸付に関する事業 * 営農指導力向上対策等に関する事業 * 農業経営指導強化対策に関する事業 * 農産物安全・安心認証に関する事業 * 農産物ブランド化推進に関する事業 * 都市と農村の交流に関する事業 * 食と農の人材バンク設置及びボランティア派遣に関する事業 					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

社団法人 福岡県畜産協会				(社団法人)	
所 在 地	福岡市博多区千代4 - 1 - 27 (Tel 092-641-8723)			会長理事 藏 内 勇 夫	
設立年月日	H14. 4. 1	基本財産	245,261 千円	本市の出資状況	410 千円 (0.17%)
<p>〔目的〕 会員及び関係機関と連携のもと、『収益性の高いゆとりある畜産経営の確立及び安全・安心でできる畜産物の生産』を目指して畜産農家への指導、情報提供等を行い畜産の振興に寄与することを目的とする。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 畜産に関する情報の提供、調査研究及び経営指導 * 家畜及び畜産物の消費・流通の促進 * 畜産に関する指導員の教育及び養成 * 家畜の登録及び改良 * 肉用子牛生産安定特別措置法に基づく生産補給金の交付 * 家畜伝染性疾病の予防措置及び畜産物の衛生指導に関する事務 					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部総合農事センター Tel 093-961-6045		

社団法人 ふくおか園芸農業振興協会				(社団法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神4 - 5 - 23 (Tel 092-752-3267)			理事長 中 村 廣 行	
設立年月日	H15. 4. 1	基本財産	224,880 千円	本市の出資状況	10 千円 (0.1%未満)
〔目的〕 野菜、果実、い草製品等の園芸農産物の計画的な生産・出荷の推進、経営安定対策、需要拡大等の事業を実施することにより、県内の園芸農業の振興並びに農業経営の安定を図ることを目的とする。					
〔事業〕 * 特定果実等の計画生産・出荷促進事業 * 果樹特別対策事業 * 加工原料用果実価格安定対策事業 * 特定野菜価格安定事業 * 野菜価格安定事業 * い草経営安定対策事業					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

福岡県漁業信用基金協会				(特殊法人)	
所 在 地	福岡市中央区舞鶴二丁目4 - 19 (Tel 092-781-4981)			理事長 原 田 克 彦	
設立年月日	S29. 2. 24	基本財産	1,025,400 千円	本市の出資状況	9,800 千円 (0.96%)
〔目的〕 中小漁業融資保証法（昭和 27 年 12 月）に基づき設立され、中小漁業者や水産加工業者が、金融機関から融資を受ける場合、その金融機関に対し債務の保証を行ない、もって中小漁業者が必要とする資金の融資を円滑にし、中小漁業者の振興を図ることを目的とする。					
〔事業〕 * 中小漁業者が、金融機関から必要な資金を借入れる際の債務保証					
主 務 官 庁	農 林 水 產 省	本 市 所 管	経済文化局農林水産部水産課 Tel 093-582-2086		

福岡県農業信用基金協会				(特殊法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神四丁目 10-12 (Tel 092-711-3883)			会長理事 倉 光一雄	
設立年月日	S 36. 12. 28	基本財産	5,917,777 千円	本市の出資状況	7,910 千円 (0.1%)
〔目的〕 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資する。					
〔事業〕 1 会員たる農業者等が次に掲げる資金を借り入れることにより融資機関に対して負担する債務の保証 農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、農業者等の事業又は生活に必要な資金 2 農業経営基盤強化促進法、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、果樹農業振興特別措置法の認定を受けた者に資金の貸付を行う融資機関に対する当該貸付に必要な資金の供給 3 1、2 の業務に附帯する業務					
主 務 官 庁	福 岡 県	本 市 所 管	経済文化局農林水産部農林課 Tel 093-582-2078		

財団法人 道路管理センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10 (Tel 03-3221-0411)			理事長 高 橋 進	
設立年月日	S 61. 3. 10	基本財産	520,870 千円	本市の出資状況	23,000 千円 (4.4%)
〔目的・事業〕 道路・地形データと通信、電力、ガス、水道、下水道の占用物件データをコンピュータに登録し、占用許可申請、道路工事調整及び道路・占用物件管理等の道路管理に係る業務を行う。					
* 市の出資総額は 200,000 千円。うち 23,000 千円を基本財産へ充当。					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建設局総務部管理課 Tel 093-582-2271		

財団法人 リバーフロント整備センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区一番町8 一番町FSビル3階 (Tel 03-3265-7121)				理事長 竹村 公太郎
設立年月日	S 62. 9. 1	基本財産	542,300 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (1.8%)
<p>〔目的〕</p> <p>水辺及び河畔に関して、そのあり方、保全、利用と整備、生態の保全と回復等の調査研究及び技術開発を総合的に実施し、かつ、その成果を幅広く社会に活用して、安全で豊かな潤いのある国土の整備に資する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 水辺空間の保全と利用に関する調査研究及び技術開発 * 高規格堤防等水辺空間の整備に関する調査研究及び技術開発 * 水辺空間の生態の保全と回復に関する基礎資料の収集整理、調査研究及び技術開発 * 水辺空間と地域社会とのかかわりに関する調査研究 * 水辺空間の保全に係わる流域の水循環に関する調査研究 * 水辺空間に関連した都市整備に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間の景観に関する調査研究及び計画検討 * 水辺空間に関する広報及び情報提供ならびに提言、指導及び企画立案 * 水辺空間に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業 					
主務官庁	國土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 河川情報センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区麹町1-3 (Tel 03-3239-8171)				理事長 藤井 友竝
設立年月日	S 60. 10. 1	基本財産	520,000 千円	本市の出資状況	5,000 千円 (1.0%)
<p>〔目的〕</p> <p>河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国・地方公共団体その他の防災機関及び国民社会に提供するとともに、その活用の促進を図り、もって水害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に資する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究 * 河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する技術開発及びシステムの標準化 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供 * 河川・流域情報及び関連情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関するシステム管理 * 河川・流域情報の活用の促進に関する調査研究、技術開発及びシステムの標準化並びにシステムの整備及び管理 * 河川及びその流域に関する総合的な情報の展示及びその企画 * 河川及びその流域に関する広報 * 河川・流域情報に関する国際協力 * 前各号に関する業務の受託 * その他この法人の目的を達成するため必要な事業 					
主務官庁	國土交通省	本市所管	建設局下水道河川部計画課 Tel 093-582-2480		

財団法人 砂防フロンティア整備推進機構				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区平河町 2-7-4 砂防会館別館 6F (Tel 03-5216-5871)				理事長 森 俊 勇
設立年月日	H 3.10.18	基本財産	400,000 千円	本市の出資状況	500 千円 (0.1%)
<p>〔目的〕</p> <p>砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究を行うとともに、砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究を行い、その成果を幅広く社会に提供することにより、砂防事業等に対する一般の認識を深め、もって安全で快適な国民生活の向上に寄与することを目的とする。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備と管理に関する調査研究 2. 砂防事業等に関連する地域の活性化のための調査研究 3. 前 2 号に掲げる事業に関する業務の受託 4. 砂防指定地等及びその周辺の保全整備に関する情報提供、提言及び指導 5. 砂防指定地等及びその周辺の管理に関する業務の補助 6. その他この法人の目的を達成するための事業 					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建設局下水道河川部保全課 Tel 093-582-2281		

福岡県住宅供給公社					
所 在 地	福岡市中央区天神 5 - 3 - 1 (Tel 092-781-8010)				理事長 三 村 保 始
設立年月日	S 40.12.1	基 本 財 産	5,000 千円	本 市 の 出 資 状 況	600 千円 (12.0%)
<p>〔目的〕</p> <p>住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p>					
<p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 住宅の積立分譲及び一般分譲 * 住宅に建設、賃貸その他の管理及び分譲 * 住宅の用に供する宅地の造成、賃貸その他の管理 * 県営住宅の管理受託 					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

財団法人 福岡県建築住宅センター				(財団法人)	
所 在 地	福岡市中央区天神 1 - 1 - 1 (Tel 092-781-5169)			理事長 境 博 義	
設立年月日	S 53.10.1	基本財産	220,000 千円	本市の出資状況	7,500 千円 (3.4%)
<p>〔目的〕</p> <p>県内の住宅供給に関する諸施策を総合的に推進し、消費者保護を含めた円滑な住宅供給の促進を図る。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 住宅に関する知識の普及 * 住宅に関する調査研究及び技術開発 * 住宅に関する各種相談 * 指定構造計算適合性判定機関としての構造計算適合判定 * 住宅に関する住宅性能保証制度の事務及び普及 * 建築及び住宅に関する資材・機器及び設備の展示 * 建築物の防災対策 * 指定確認検査機関としての建築確認・検査等 					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建築都市局指導部建築審査課 Tel 093-582-2539		

財団法人 区画整理促進機構				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区平河町 2 - 3 - 11 (Tel 03-3230-4513)			理事長 和 田 祐 之	
設立年月日	H 3.8.26	基 本 財 産	350,000 千円	本 市 の 出 資 状 況	10,000 千円 (2.9%)
<p>〔目的〕</p> <p>土地区画整理事業の一層の促進を図るため、事業の円滑な着手の支援、事業資金の確保の支援、事業地区に係る宅地利用促進の支援等を行い、もって都市整備の推進と国民生活の向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> * 区画整理に關係する専門家等の派遣 * 組合区画整理の業務代行者の紹介 * 区画整理宅地の利用促進事業者の紹介 * 税制特例等に係る審査事務 * 区画整理事業に係る調査・研究 * 中心市街地活性化の支援 					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建築都市局整備部区画整理課 Tel 093-582-2469		

財団法人 高齢者住宅財団				(財団法人)	
所 在 地	東京都中央区八丁堀二丁目 20 - 9 (Tel 03-3206-6437)			理事長 立石 真	
設立年月日	H 5 . 3 . 31	基本財産	900,000 千円	本市の出資状況	6,000 千円 (0.7%)
<p>〔目的〕 高齢社会に対応した住宅・生活関連サービス等の整備の推進及び高齢者の居住の安定の確保の支援を図り、住生活の安定、向上及び福祉の増進に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する調査・研究・人材育成 * 高齢社会に対応した住宅整備に関する啓発・普及 * 高齢者向け住宅の事業化の支援 * 高齢者向け住宅の管理・運営 * 高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成 13 年法律第 26 号) 第 8 条の登録住宅に入居する高齢者の家賃債務保証 * 住宅の改良に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * マンション建替え等に必要な資金の死亡時一括償還の方法による貸付に係る債務保証 * 高齢者の居住の安定確保に関する情報及び資料の収集、整理及び提供、調査研究 </p>					
市の出資総額は 10,000 千円。うち 6,000 千円を基本財産へ充当。					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省 厚 生 労 働 省	本 市 所 管	建築都市局住宅部住宅計画課 Tel 093-582-2592		

独立行政法人 都市再生機構				(独立行政法人)	
所 在 地	横浜市中区本町 6 -50- 1 (Tel 045-650-0111)			理事長 小野邦久	
設立年月日	H 16 . 7 . 1	基本財産	937,900,950 千円	本市の出資状況	54,000 千円 (0.1% 未満)
<p>〔目的〕 機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備を行うため、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援、都市基盤整備公団から継承した賃貸住宅の管理等を行い、都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与する。</p> <p>〔事業〕 * 都市再生の推進 * 賃貸住宅の管理等 * 災害復興等 * 計画的に事業を完了すべき業務(経過措置業務)(ニュータウン整備等) </p>					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	建築都市局総務企画部総務課 Tel 093-582-2523		

財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区霞ヶ関 3 - 3 - 1 (Tel 03-3503-2081)			会長 西川和行	
設立年月日	H 6 . 5 . 30	基本財産	467,786 千円	本市の出資状況	10,000 千円 (2.1%)
〔目的〕 港湾、海岸及び空港の建設事業について、発注及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究等の推進により、港湾、海岸の建設・維持管理事業の一層円滑な執行を図り、以って港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与する。					
〔事業〕 * 積算、施工に関するシステムの開発と普及 * 港湾情報データベースの整備と情報提供 * 港湾建設技術に関する調査研究 * 技術支援業務 * 講習会の開催、出版物の刊行・販売 * 審査・評価及び管理					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	港湾空港局整備部整備課 Tel 093-321-5975		

財団法人 九州運輸振興センター				(財団法人)	
所 在 地	北九州市門司区港町 9 - 3 (Tel 093-332-3160)			会長 田中浩二	
設立年月日	S 56 . 2 . 21	基本財産	25,170 千円	本市の出資状況	500 千円 (2.0%)
〔目的〕 九州経済圏における海運及び流通の振興と近代化を図り、もって地域経済の均衡ある発展に寄与し、あわせて民生の安定に資する。					
〔事業〕 * 海運及び流通の振興と近代化に関する調査研究 * 海運及び流通の振興と近代化に関する資料、統計その他情報の収集、分析及び提供 * 海運及び流通関連施設の整備及び管理 * 海運及び流通の振興と近代化に関する講演会、セミナー等の開催					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	港湾空港局営業部物流振興課 Tel 093-582-3111		

財団法人 沿岸技術研究センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都千代田区隼町 3 - 16 (Tel 03-3234-5861)			会長 三 村 明 夫	
設立年月日	S 58. 9 .27	基本財産	500,000 千円	本市の出資状況	4,000 千円 (0.8%)
<p>〔目的〕 沿岸域の開発、利用、保全に関する港湾技術、造船技術開発及びこれらに関する技術開発を推進し、その活用と普及を図る。</p> <p>〔事業〕 * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究 * 港湾等沿岸域の開発に関する電算プログラムの開発、評価、管理及びサービス * 港湾等沿岸域の開発に関する技術情報の公開 * 港湾等沿岸域の開発に関する調査、試験及び研究の成果の普及 * 波浪情報に関する調査、研究及びサービス </p>					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		

財団法人 港湾空間高度化環境研究センター				(財団法人)	
所 在 地	東京都港区海岸 3 - 26 - 1 (Tel 03-5443-5381)			会長 中 村 英 夫	
設立年月日	S 62. 10. 31	基本財産	1,281,747 千円	本市の出資状況	2,000 千円 (0.2%)
<p>〔目的〕 港湾空間の高度化及び港湾環境の充実を図るために必要な計画・設計手法等に係る港湾技術に関し、総合的・科学的な調査研究を行い、その成果の普及を通じて環境と調和した総合的な港湾空間の形成を図る。</p> <p>〔事業〕 * 総合的な港湾空間を創造するための調査・研究 * 港湾の開発準備事業の計画策定などへの支援 * 港湾空間の計画策定に関する情報の収集・提供 </p>					
主 務 官 庁	国 土 交 通 省	本 市 所 管	港湾空港局総務港営部総務経営課 Tel 093-321-5911		